

令和3年度学校基本調査確定値（青森県分）について

青森県企画政策部統計分析課
令和3年12月

【調査の目的等】

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

2 調査の周期・期日

周期：昭和23年度から毎年実施。

期日：令和3年5月1日現在。

ただし、「卒業後の状況調査」は、令和2年度間の卒業生（高等学校及び特別支援学校の高等部にあつては、令和元年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む）について、令和3年5月1日現在。

3 調査の範囲等（青森県分）

調査対象校数：906校（廃止校 15校、新設校 10校含む）

調査名	調査の範囲	調査期日
学校調査	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校	令和3年5月1日
学校通信教育調査	通信制課程を置く高等学校	
卒業後の状況調査	中学校、高等学校並びに特別支援学校の中学部・高等部の卒業生	
不就学学齢児童生徒調査	不就学の学齢児童及び学齢生徒	

【利用上の注意】

この確定値は、このたび文部科学省が公表した「令和3年度学校基本調査（確定値）」の一部（青森県分）を要約したものです。

青森県分の学校基本調査報告書は、令和4年2月に刊行予定です。

【本県の概要】

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 園数 (表1)

幼稚園数は、86園（国立1園、公立2園、私立83園）で、前年度より1園減少している。

表1 幼稚園の設置者別学校数

区分	計			国立	公立	私立
	本園	分園				
平成28年度	100	100	0	1	4	95
29	94	94	0	1	3	90
30	88	88	0	1	2	85
令和元年度	88	88	0	1	2	85
2	87	87	0	1	2	84
3	86	86	0	1	2	83
対前年度増減	△ 1	△ 1	-	-	-	△ 1

(2) 園児数 (表2)

園児数は、4,287人（男2,147人、女2,140人）で、前年度より345人減少している。園児数を年齢別にみると、3歳児1,317人（全園児数の30.7%）、4歳児1,400人（同32.7%）、5歳児1,570人（同36.6%）となっている。

令和3年3月修了者は1,710人で、前年度より46人増加している。

就園率（小学校第1学年児童数に対する修了者の割合）は19.8%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

表2 幼稚園の年齢別園児数

区分	園児数						
	計	男	女	3歳	比率(%)	4歳	比率(%)
平成28年度	6,013	3,034	2,979	1,794	29.8	2,097	34.9
29	5,734	2,897	2,837	1,700	29.7	1,957	34.1
30	5,078	2,581	2,497	1,601	31.5	1,663	32.8
令和元年度	4,877	2,444	2,433	1,525	31.3	1,674	34.3
2	4,632	2,313	2,319	1,366	29.5	1,580	34.1
3	4,287	2,147	2,140	1,317	30.7	1,400	32.7
対前年度増減	△ 345	△ 166	△ 179	△ 49	1.2	△ 180	△ 1.4

つづき

区分	園児数		(A)	(参考)	
	5歳	比率(%)	修了者数 (前年度3月)	(B)小学校 第1学年 児童数	就園率 A/B×100 (%)
平成28年度	2,122	35.3	2,332	9,437	24.7
29	2,077	36.2	2,102	9,589	21.9
30	1,814	35.7	2,066	9,365	22.1
令和元年度	1,678	34.4	1,808	8,868	20.4
2	1,686	36.4	1,664	8,860	18.8
3	1,570	36.6	1,710	8,650	19.8
対前年度増減	△ 116	0.2	46	△ 210	1.0

(3) 教職員数 (表3)

教員数 (本務者) は、665人 (男35人、女630人) で、前年度より29人増加している。
職員数は、190人で前年度より6人増加している。

表3 幼稚園の教職員数

(人)

区 分	教員数(本務者)			職員数 (本務者)
	計	男	女	
平成28年度	686	42	644	215
29	678	39	639	198
30	619	39	580	201
令和元年度	637	39	598	197
2	636	35	601	184
3	665	35	630	190
対前年度増減	29	-	29	6

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園数 (表4)

園数は、245園(公立2園、私立243園)で、前年度より6園増加(新設7園、廃止1園)している。

表4 幼保連携型認定こども園の設置者別学校数

区 分	計	園 児 数		国立	公立	私立
		本園	分園			
平成28年度	182	180	2	0	3	179
29	209	205	4	0	2	207
30	233	227	6	0	2	231
令和元年度	233	227	6	0	2	231
2	239	231	8	0	2	237
3	245	236	9	0	2	243
対前年度増減	6	5	1	-	-	6

(2) 園児数及び教育・保育職員数 (表5)

園児数は、18,884人(男9,690人、女9,194人)で、前年度より9人増加している。
園児数を年齢別にみると、0～2歳児6,864人(全園児数の36.3%)、3歳児3,899人(同20.6%)、4歳児3,992人(同21.1%)、5歳児4,129人(同21.9%)となっている。

教育・保育職員数(本務者)は、3,923人(男240人、女3,683人)で、前年度より80人増加している。

その他の職員数(本務者)は、936人で、前年度より27人増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の年齢別園児数及び教育・保育職員数

区 分	園 児 数						
	計	男	女	0～2歳	比率(%)	3歳	比率(%)
平成28年度	13,438	6,936	6,502	4,961	36.9	2,784	20.7
29	15,274	7,877	7,397	5,795	37.9	3,157	20.7
30	17,338	8,896	8,442	6,473	37.3	3,632	20.9
令和元年度	18,828	9,604	9,224	6,995	37.2	3,932	20.9
2	18,875	9,685	9,190	6,879	36.4	3,931	20.8
3	18,884	9,690	9,194	6,864	36.3	3,899	20.6
対前年度増減	9	5	4	△15	△0.1	△32	△0.2

つづき

区 分	園児数				教育・保育職員数(本務者)			その他の職員数(本務者)
	4歳	比率(%)	5歳	比率(%)	計	男	女	
平成28年度	2,837	21.1	2,856	21.3	2,558	154	2,404	591
29	3,091	20.2	3,231	21.2	2,945	163	2,782	718
30	3,648	21.1	3,585	20.7	3,353	203	3,150	825
令和元年度	3,947	20.9	3,954	21.0	3,748	235	3,513	898
2	4,012	21.3	4,053	21.5	3,843	239	3,604	909
3	3,992	21.1	4,129	21.9	3,923	240	3,683	936
対前年度増減	△20	△0.2	76	0.4	80	1	79	27

※幼保連携型認定こども園とは、認定こども園法に基づき幼稚園的機能(学校)と保育所的機能(児童福祉施設)の両方をあわせ持つ単一の施設である。

3 小学校

(1) 学校数 (表6)

学校数は、263校で、前年度より6校減少(新設1校、廃止7校)している。

- ① 国立の学校数は、1校で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は、262校で、前年度より6校減少している。
- ③ 私立の学校数は、0校で、前年度と同数となっている。

表6 小学校の設置者別学校数

区 分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成28年度	293	1	292	0	0
29	289	1	288	0	0
30	287	1	286	0	0
令和元年度	282	1	281	0	0
2	269	1	268	0	0
3	263	1	262	0	0
対前年度増減	△ 6	-	△ 6	-	-

(2) 学級数 (表7)

学級数は、2,817学級で、前年度より49学級減少している。

- ① 「単式学級」数は2,130学級で、前年度より40学級減少している。
- ② 「複式学級」数は107学級で、前年度より15学級減少している。
- ③ 「特別支援学級」数は580学級で、前年度より6学級増加している。

表7 小学校の編制方式別学級数

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成28年度	3,018	2,396	124	498
29	2,983	2,331	127	525
30	2,967	2,305	128	534
令和元年度	2,935	2,234	138	563
2	2,866	2,170	122	574
3	2,817	2,130	107	580
対前年度増減	△ 49	△ 40	△ 15	6

(3) 児童数 (表8)

児童数は、54,460人(男27,761人、女26,699人)で、前年度より1,257人減少している。

- ① 第1学年の児童数は、8,650で、前年度より210人減少している。
- ② 1学級当たりの児童数は、19.3人で、前年度より0.1人減少している。
- ③ 本務教員1人当たりの児童数は、12.2人で、前年度より0.1人減少している。

表8 小学校の男女別・学年別児童数

(人)

区分	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年
平成28年度	60,644	30,784	29,860	9,437	9,894	9,997
29	59,233	30,068	29,165	9,589	9,405	9,873
30	58,394	29,602	28,792	9,365	9,575	9,357
令和元年度	56,886	29,049	27,837	8,868	9,316	9,545
2	55,717	28,437	27,280	8,860	8,882	9,290
3	54,460	27,761	26,699	8,650	8,844	8,863
対前年度増減	△ 1,257	△ 676	△ 581	△ 210	△ 38	△ 427

つづき

区分	第4学年	第5学年	第6学年	1学級当たりの児童数	本務教員1人当たりの児童数
平成28年度	10,308	10,132	10,876	20.1	12.7
29	9,985	10,273	10,108	19.9	12.5
30	9,859	9,972	10,266	19.7	12.3
令和元年度	9,368	9,833	9,956	19.4	12.2
2	9,515	9,360	9,810	19.4	12.3
3	9,266	9,499	9,338	19.3	12.2
対前年度増減	△ 249	139	△ 472	△ 0.1	△ 0.1

(4) 教職員数 (表9)

教員数(本務者)は、4,464人(男1,528人、女2,936人)で、前年度より72人減少している。

職員数(本務者)は716人で、前年度より1人増加している。

表9 小学校の教職員数(本務者)

(人)

区分	教員数(本務者)			職員数 (本務者)
	計	男	女	
平成28年度	4,770	1,670	3,100	866
29	4,753	1,658	3,095	864
30	4,749	1,653	3,096	833
令和元年度	4,677	1,609	3,068	810
2	4,536	1,550	2,986	715
3	4,464	1,528	2,936	716
対前年度増減	△ 72	△ 22	△ 50	1

4 中学校

(1) 学校数 (表10)

学校数は、157校で、前年度より2校減少している。

- ① 国立の学校数は、1校で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は、151校で、前年度より2校減少している。
- ③ 私立の学校数は、5校で、前年度と同数となっている。

表10 中学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立	うち分校	私立	計のうち中高一貫 教育校(再掲)	
						併設型	連携型
						平成28年度	165
29	161	1	156	0	4	5	1
30	162	1	156	0	5	6	1
令和元年度	160	1	154	0	5	6	1
2	159	1	153	0	5	6	1
3	157	1	151	0	5	6	1
対前年度増減	△ 2	-	△ 2	-	-	-	-

(2) 学級数 (表11)

学級数は、1,306学級で、前年度より4学級減少している。

- ① 「単式学級」数は、1,007学級で、前年度より20学級減少している。
- ② 「複式学級」数は、4学級で、前年度より1学級減少している。
- ③ 「特別支援学級」数は、295学級で、前年度より17学級増加している。

表11 中学校の編制方式別学級数

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
				(学級)
平成28年度	1,444	1,171	7	266
29	1,392	1,125	5	262
30	1,345	1,080	6	259
令和元年度	1,324	1,052	6	266
2	1,310	1,027	5	278
3	1,306	1,007	4	295
対前年度増減	△ 4	△ 20	△ 1	17

(3) 生徒数 (表12)

生徒数は、29,940人(男子15,291人、女子14,649人)で、前年度より266人減少している。

- ① 第1学年の生徒数は、9,823人で、前年度より121人減少している。
- ② 1学級当たりの生徒数は、22.9人で、前年度より0.2人減少している。
- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は、10.1人で、前年度と同数となっている。

表12 中学校の男女別・学年別生徒数

(人)

区分	計	男	女	第1学年
平成28年度	35,505	18,244	17,261	11,292
29	33,921	17,378	16,543	10,804
30	32,137	16,343	15,794	10,089
令和元年度	31,052	15,682	15,370	10,220
2	30,206	15,338	14,868	9,944
3	29,940	15,291	14,649	9,823
対前年度増減	△ 266	△ 47	△ 219	△ 121

つづき

区分	第2学年	第3学年	1学級当たり の生徒数	本務教員1人 当たりの生徒数
平成28年度	11,845	12,368	24.6	10.9
29	11,281	11,836	24.4	10.8
30	10,788	11,260	23.9	10.5
令和元年度	10,067	10,765	23.5	10.2
2	10,194	10,068	23.1	10.1
3	9,924	10,193	22.9	10.1
対前年度増減	△ 270	125	△ 0.2	-

(4) 教職員数 (表13)

教員数(本務者)は、2,970人(男1,604人、女1,366人)で、前年度より31人減少している。

職員数(本務者)は、413人で、前年度より8人減少している。

表13 中学校の教職員数(本務者)

(人)

区分	教員数(本務者)			職員数 (本務者)
	計	男	女	
平成28年度	3,250	1,782	1,468	475
29	3,148	1,718	1,430	468
30	3,068	1,674	1,394	453
令和元年度	3,030	1,644	1,386	441
2	3,001	1,630	1,371	421
3	2,970	1,604	1,366	413
対前年度増減	△ 31	△ 26	△ 5	△ 8

5 高等学校

a 全日制課程、定時制課程

(1) 学校数 (表14)

学校数は、77校(本校75校、分校2校)で、前年度と同数(新設2校、廃止2校)となっている。

- ① 国立の学校数は、0校で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は、60校で、前年度と同数となっている。
- ③ 私立の学校数は、17校で、前年度と同数となっている。

表14 高等学校の設置者別学校数

(校)

区分	計				国立	公立	私立
	計	全日制	定時制	併置			
平成28年度	80	70	4	6	0	63	17
29	78	68	4	6	0	61	17
30	77	68	3	6	0	60	17
令和元年度	76	67	3	6	0	59	17
2	77	68	3	6	0	60	17
3	77	68	3	6	0	60	17
対前年度増減	-	-	-	-	-	-	-

つづき

区分	計のうち分校(再掲)				計のうち中高一貫教育校(再掲)	
	計	全日制	定時制	併置	併設型	連携型
平成28年度	7	6	1	0	5	1
29	6	5	1	0	5	1
30	5	5	0	0	6	1
令和元年度	4	4	0	0	6	1
2	4	4	0	0	6	1
3	2	2	0	0	6	1
対前年度増減	△2	△2	-	-	-	-

(2) 生徒数 (表15)

生徒数は、30,543人で、前年度より1,612人減少している。また、生徒数のうち本科の生徒数は、30,324人、専攻科の生徒数は219人となっている。

- ① 全日制課程 (本科) の生徒数は、29,479人で、前年度より1,583人減少している。
 ② 定時制課程 (本科) の生徒数は、845人で、前年度より33人減少している。

表15 高等学校の生徒数

(人)

区分	計	本 科								
		計	全 日 制					1学年	2学年	3学年
			計	男	女	1学年	2学年			
平成28年度	36,620	36,307	35,293	17,767	17,526	11,736	11,685	11,872		
29	35,865	35,578	34,619	17,554	17,065	11,590	11,495	11,534		
30	34,902	34,642	33,723	17,235	16,488	11,079	11,360	11,284		
令和元年度	33,653	33,422	32,557	16,657	15,900	10,548	10,849	11,160		
2	32,155	31,940	31,062	15,869	15,193	10,096	10,349	10,617		
3	30,543	30,324	29,479	14,984	14,495	9,420	9,897	10,162		
対前年度増減	△ 1,612	△ 1,616	△ 1,583	△ 885	△ 698	△ 676	△ 452	△ 455		

つづき

区分	本 科								専攻科	別科
	定 時 制									
	計	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年			
平成28年度	1,014	539	475	308	299	296	111	313	0	
29	959	513	446	313	266	271	109	287	0	
30	919	495	424	268	293	243	115	260	0	
令和元年度	865	470	395	271	247	261	86	231	0	
2	878	491	387	284	264	227	103	215	0	
3	845	452	393	266	252	238	89	219	0	
対前年度増減	△ 33	△ 39	6	△ 18	△ 12	11	△ 14	4	-	

(3) 教職員数 (表16)

教員数 (本務者) は、2,847人 (男1,882人、女965人) で、前年度より106人減少している。

- ① 全日制課程の教員数 (本務者) は、2,680人で、前年度より107人減少している。
 ② 定時制課程の教員数 (本務者) は、167人で、前年度より1人増加している。
 ③ 職員数 (本務者) は、756人で、前年度より34人減少している。

表16 高等学校の教職員数(本務者)

(人)

区分	教員数(本務者)					職員数 (本務者)
	計	男	女	全日制	定時制	
平成28年度	3,078	2,078	1,000	2,906	172	796
29	3,061	2,064	997	2,890	171	791
30	3,034	2,031	1,003	2,871	163	805
令和元年度	2,993	2,001	992	2,829	164	795
2	2,953	1,965	988	2,787	166	790
3	2,847	1,882	965	2,680	167	756
対前年度増減	△ 106	△ 83	△ 23	△ 107	1	△ 34

b 通信制課程

(1) 学校数 (表17)

学校数は、6校 (すべて併置校) で前年度と同数となっている。

(2) 生徒数 (表17)

生徒数は、763人 (男330人、女433人) で、前年度より45人増加している。

(3) 教職員数 (表17)

教員数 (本務者) は、46人で、前年度と同数となっている。

職員数 (本務者) は、4人で、前年度と同数となっている。

表17 高等学校(通信制)の学校数・生徒数及び教職員数

区 分	学校数		協力校数	生徒数		
	独立校	併置校		計	男	女
	(校)	(校)	(校)	(人)	(人)	(人)
平成28年度	0	6	10	802	359	443
29	0	6	10	749	325	424
30	0	6	10	708	308	400
令和元年度	0	6	10	695	286	409
2	0	6	10	718	296	422
3	0	6	10	763	330	433
対前年度増減	-	-	-	45	34	11

つづき

区 分	教員数(本務者)			職員数 (本務者)
	計	男	女	
	(人)	(人)	(人)	(人)
平成28年度	43	31	12	5
29	46	33	13	5
30	48	34	14	5
令和元年度	46	33	13	5
2	46	33	13	4
3	46	35	11	4
対前年度増減	-	2	△2	-

6 特別支援学校

(1) 学校数 (表18)

学校数は、21校で前年度と同数となっている。

(2) 在学者数 (表18)

在学者数は、1,679人で前年度より25人減少している。

(3) 教員数 (表18)

教員数 (本務者) は、1,097人で前年度より13人増加している。

表18 特別支援学校の学校数・在学者数及び教員数

区 分	特別支援学校		
	学校数	在学者数	本務教員数
	(校)	(人)	(人)
平成28年度	20	1,696	1,064
29	21	1,659	1,068
30	21	1,672	1,061
令和元年度	21	1,695	1,065
2	21	1,704	1,084
3	21	1,679	1,097
対前年度増減	-	△ 25	13

7 専修学校

(1) 学校数 (表19)

学校数は、26校(公立4校、私立22校)で、前年度より1校減少している。

表19 専修学校の設置者別学校数 (校)

区分	計	国立	公立	私立
平成28年度	29	0	3	26
29	28	0	3	25
30	28	0	3	25
令和元年度	28	0	3	25
2	27	0	4	23
3	26	0	4	22
対前年度増減	△ 1	-	-	△ 1

(2) 生徒数 (表20)

生徒数は、2,286人(男697人、女1,589人)で、前年度より71人増加している。

(3) 入学者数 (表20)

入学者数は、1,004人で、前年度より72人増加している。

うち専門課程入学者は、913人で、前年度より80人増加している。

(4) 卒業者数 (表20)

前年度卒業者数は、858人で、前年度より29人減少している。

表20 専修学校の生徒数・入学者数及び卒業者数

(人)

区分	生徒数(人)			入学者数					
	計	男	女	計	男	女	うち専門課程		
				計	男	女	計	男	女
平成28年度	2,367	731	1,636	1,027	326	701	919	314	605
29	2,373	723	1,650	1,072	349	723	967	337	630
30	2,360	711	1,649	1,002	293	709	900	281	619
令和元年度	2,227	616	1,611	943	255	688	840	238	602
2	2,215	620	1,595	932	301	631	833	287	546
3	2,286	697	1,589	1,004	321	683	913	305	608
対前年度増減	71	77	△ 6	72	20	52	80	18	62

つづき

区分	卒業者数(前年度)		
	計	男	女
平成28年度	1,059	319	740
29	965	311	654
30	924	261	663
令和元年度	941	319	622
2	887	263	624
3	858	209	649
対前年度増減	△ 29	△ 54	25

8 各種学校

(1) 学校数 (表21)

学校数は、10校 (私立10校) で、前年度より1校減少している。

表21 各種学校の設置者別学校数

区 分	(校)			
	計	国立	公立	私立
平成28年度	11	0	0	11
29	11	0	0	11
30	11	0	0	11
令和元年度	11	0	0	11
2	11	0	0	11
3	10	0	0	10
対前年度増減	△ 1	-	-	△ 1

(2) 生徒数 (表22)

生徒数は、163人 (男34人、女129人) で、前年度より21人減少している。

表22 各種学校の生徒数

区 分	生徒数(人)			(人)	
	計	男	女	左記「計」のうち(再掲)	
				昼間の課程 の生徒数	高卒以上を入学 資格とする課程 の生徒数
平成28年度	302	108	194	298	80
29	286	88	198	282	79
30	233	55	178	229	32
令和元年度	219	58	161	216	25
2	184	47	137	181	13
3	163	34	129	160	0
対前年度増減	△ 21	△ 13	△ 8	△ 21	△ 13

Ⅱ 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数 (表23)

令和3年3月の中学校卒業生は、10,067人で、前年度より690人減少している。

(2) 卒業生の進路 (表23)

卒業生を進路別にみると、「高等学校等進学者」10,002人、「専修学校（高等課程）進学者」3人、「専修学校（一般課程）等入学者」0人、「公共職業能力開発施設等入学者」3人、「就職者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）10人、「左記以外の者」49人、「不詳・死亡の者」0人となっている。

(3) 進学状況 (表23)

高等学校等進学者は、10,002人で、前年度より681人減少している。

このうち高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者は、9,828人で、前年度より713人減少している。

高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率）は、99.4%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

(4) 就職状況 (表23・表24)

就職者総数（「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」に「高等学校等進学者」、「専修学校（高等課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。）は23人で、前年度より9人増加している。

卒業生に占める就職者の割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。就職者の県内・県外就職の割合は、県内就職が47.8%、県外就職が52.2%となっている。

表23 進路別卒業生数(中学校)

(人)

区分	卒業生数			A 高等学校等進学者	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施設 等入学者
	計	男	女	うち通信制 課程を除く			
平成28年3月	12,452	6,320	6,132	12,329	12,219	0	14
29年3月	12,357	6,338	6,019	12,251	12,136	0	5
30年3月	11,830	6,131	5,699	11,740	11,599	1	3
31年3月	11,250	5,738	5,512	11,164	11,030	1	8
令和2年3月	10,757	5,458	5,299	10,683	10,541	2	6
3年3月	10,067	5,110	4,957	10,002	9,828	3	3
対前年度増減	△ 690	△ 348	△ 342	△ 681	△ 713	1	△ 3

つづき

区分	E 就職者等(A~Dを除く)				F 左記以外 の者	G 不詳・ 死亡の者	左記Aのうち 他県への進 学者(再掲)	左記A~Dの うち就職して いる者(再掲)
	自営業主等	常用労働者		臨時労働者				
		無期雇用 労働者	有期雇用 労働者					
平成28年3月		26			80	3	266	14
29年3月		11			89	0	290	15
30年3月	8	7	1	0	65	0	295	16
31年3月	1	6	0	1	65	0	266	9
令和2年3月	2	4	0	1	59	0	252	8
3年3月	5	3	1	1	49	0	249	15
対前年度増減	3	△ 1	1	-	△ 10	-	△ 3	7

つづき

区分	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約期 間が一年以上、かつ フルタイム勤務相当 の者(再掲)	就職者総数	高等学校等 進学率(%)	専修学校 (高等課程) 進学率(%)	卒業者に占め る 就職者の割合 (%)
平成28年3月	...	40	99.0	0.0	0.3
29年3月	...	26	99.1	0.0	0.2
30年3月	0	31	99.2	0.0	0.3
31年3月	0	16	99.2	0.0	0.1
令和2年3月	0	14	99.3	0.0	0.1
3年3月	0	23	99.4	0.0	0.2
対前年度増減	-	9	0.1	-	0.1

- (注) 1. 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
2. 平成29年以前の「就職者等(左記A~Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」及び「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
3. 平成30年以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。
4. 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又はA~Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者である。

表24 就職者県内・県外割合(中学校)

(人)

(%)

区分	就職者総数	県内・県外の別		県内・県外の別	
		県内	県外	県内	県外
平成28年3月	40	22	18	55.0	45.0
29年3月	26	9	17	34.6	65.4
30年3月	31	13	18	41.9	58.1
31年3月	16	4	12	25.0	75.0
令和2年3月	14	5	9	35.7	64.3
3年3月	23	11	12	47.8	52.2
対前年度増減	9	6	3	12.1	△ 12.1

2 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

(1) 卒業者数（表25）

令和3年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者は、10,798人で、前年度より516人減少している。

(2) 卒業者の進路（表25）

卒業者を進路別に見ると、「大学等進学者」5,330人、「専修学校（専門課程）進学者」1,754人、「専修学校（一般課程）等入学者」202人、「公共職業能力開発施設等入学者」228人、「就職者等」（大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）2,891人、「左記以外の者」393人、「不詳・死亡の者」0人となっている。

(3) 進学状況（表25）

大学等進学者数は、5,330人で、前年度より54人増加している。

このうち大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた進学者数は5,319人で、前年度より47人増加している。

大学等進学率（全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率）は、49.4%で、前年度より2.8ポイント上昇している。

(4) 就職状況（表25・表26）

就職者（「自営業主等(a)+無期雇用労働者(b)」+「左記A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)(c)」+「左記E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)」以下同じ。)は、2,865人で、卒業者に占める就職者の割合は、26.5%となっている。

就職者の県内・県外就職の割合は、県内就職が58.7%、県外就職が41.3%となっている。

表25 進路別卒業生数(高等学校[全日制課程・定時制課程])

(人)

区分	卒業生数			A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者
	計	男	女		うち通信教 育部を除く			
平成28年3月	12,242	6,190	6,052	5,344	5,342	1,868	375	214
29年3月	12,094	6,053	6,041	5,389	5,385	1,827	361	209
30年3月	11,717	5,934	5,783	5,498	5,491	1,696	285	207
31年3月	11,474	5,855	5,619	5,302	5,298	1,702	282	220
令和2年3月	11,314	5,798	5,516	5,276	5,272	1,785	241	217
3年3月	10,798	5,604	5,194	5,330	5,319	1,754	202	228
対前年度増減	△ 516	△ 194	△ 322	54	47	△ 31	△ 39	11

つづき

区分	E 就職者等				F 左記以外 の者	G 不詳・死 亡の者
	自営業主等 (a)	常用労働者		臨時労働者		
		無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者			
平成28年3月		4,042			386	13
29年3月		3,911			395	2
30年3月		3,723			299	9
31年3月		3,605			359	4
令和2年3月	30	3,355	15	10	384	1
3年3月	33	2,825	23	10	393	0
対前年度増減	3	△ 530	8	-	9	△ 1

つづき

区分	(再掲)				大学等 進学率 (%)	専門学校 (専門課程) 進学率 (%)	就職者 (再掲) (a,b,c,d)	卒業者に 占める 就職者の割合 (%)
	左記A,B,C,Dのうち就職している者			左記E有期雇用労働者 のうち雇用契約期間が 一年以上、かつフルタイム 勤務相当の者 (d)				
	計 (c)	自営業主等・ 無期雇用労働者	雇用契約期間が一年 以上、かつフルタイム 勤務相当の者					
平成28年3月	25	25		…	43.7	15.3	…	33.0
29年3月	15	15		…	44.6	15.1	…	32.0
30年3月	9	9		…	46.9	14.5	…	31.5
31年3月	5	5		…	46.2	14.8	…	31.2
令和2年3月	14	9	5	1	46.6	15.8	3,400	30.1
3年3月	1	1	0	6	49.4	16.2	2,865	26.5
対前年度増減	△ 13	△ 8	△ 5	5	2.8	0.4	△ 535	△ 3.6

- (注) 1. 「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。
 2. 「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。
 3. 「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
 4. 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。
 5. 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「自営業主等(a)+無期雇用労働者(b)」+「左記A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)」+「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める比率をいう。
 6. 平成31年までの就職者の割合は、それまでの計算方法により表した数値であるため、脚注5の計算とは異なる。

表26 就職者県内・県外割合(高等学校)

(人) (%)

区分	就職者総数	県内・県外の別		県内・県外の別	
		県内	県外	県内	県外
平成28年3月	4,034	2,289	1,745	56.7	43.3
29年3月	3,869	2,226	1,643	57.5	42.5
30年3月	3,687	2,089	1,598	56.7	43.3
31年3月	3,577	1,947	1,630	54.4	45.6
令和2年3月	3,400	1,869	1,531	55.0	45.0
3年3月	2,865	1,683	1,182	58.7	41.3
対前年度増減	△ 535	△ 186	△ 349	3.7	△ 3.7

Ⅲ 不就学学齢児童生徒調査（表27）

- ① 就学免除者は、6人で前年度より5人増加している。
- ② 就学猶予者は、49人で前年度より25人減少している。

表27 就学免除猶予者数等

(人)

区 分	就学免除者	就学猶予者	1年以上居所不明者数	学齢児童生徒死亡者数(前年度間)
平成28年度	2	86	0	1
29	2	63	0	3
30	2	66	0	3
令和元年度	1	73	0	7
2	1	74	0	1
3	6	49	0	7
対前年度増減	5	△ 25	-	6

※「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者をいう。